2024年6月14日
RIETI メディアカフェ

円の実力

日本企業は為替の壁を乗り越えたのか

横浜国立大学
佐藤 清隆
sato@ynu.ac.jp

佐藤清隆 (2023)
『円の実力：為替変動と日本企業の通貨戦略』
(慶應義塾大学出版会, RIETIブックス).

- 序章：日本国通貨「円」と向き合う
- 第1章：悪い円安と貿易赤字
- 第2章：なぜ日本の貿易収支は改善しないのか
- 第3章：円建て貿易はなぜ進まないのか
- 第4章：日本企業は為替の壁を乗り越えたのか
- 第5章：国内生産ネットワークと日系海外現地法人企業の建通貨選択
- 終章：円の実力と日本企業の通貨戦略の課題

本報告のOutline

日本企業は為替の壁を乗り越えたのか

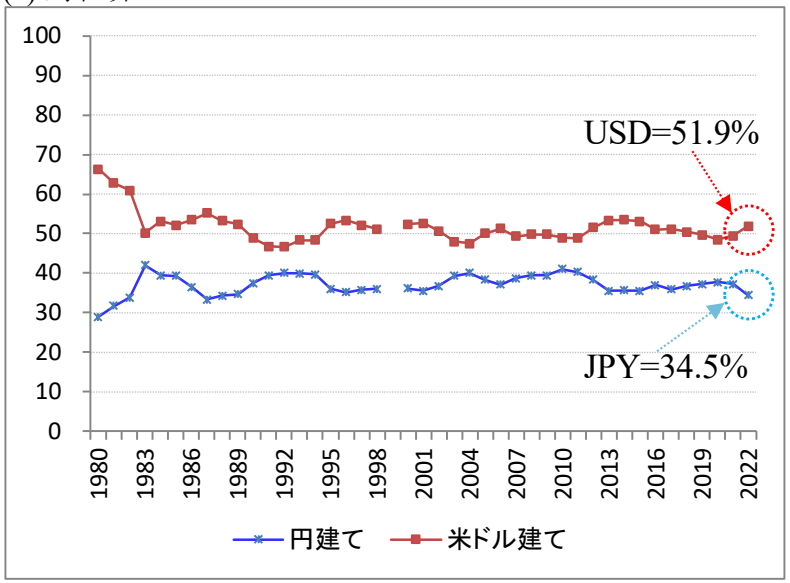
- 日本の輸出・輸入における建値通貨選択
- 日本企業の為替リスク管理体制
  - 為替リスク管理体制と為替ヘッジ手段
- 主要産業のケーススタディ
  - (1) 電機メーカー、(2) 電子部品メーカー、(3) 輸出競争力の高い企業、(4) 自動車メーカー
  - 日本本社を経由する「リインボイス」
  - 中小企業の建値通貨選択
- 建値通貨別貿易収支（産業別）
  - マクロで見た日本全体の為替エクスポージャー
- 日系海外現地法人の建値通貨選択

円の対米ドル名目為替レート (2005年1月4日～2024年6月7日)

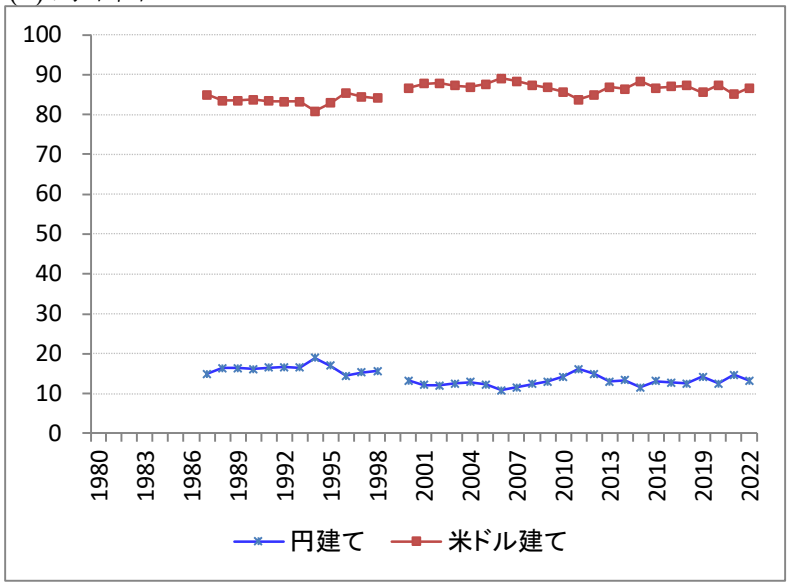
出所）Pacific Exchange Rate Serviceより作成。

日本の貿易建値通貨比率：輸出 (1980年～2022年)

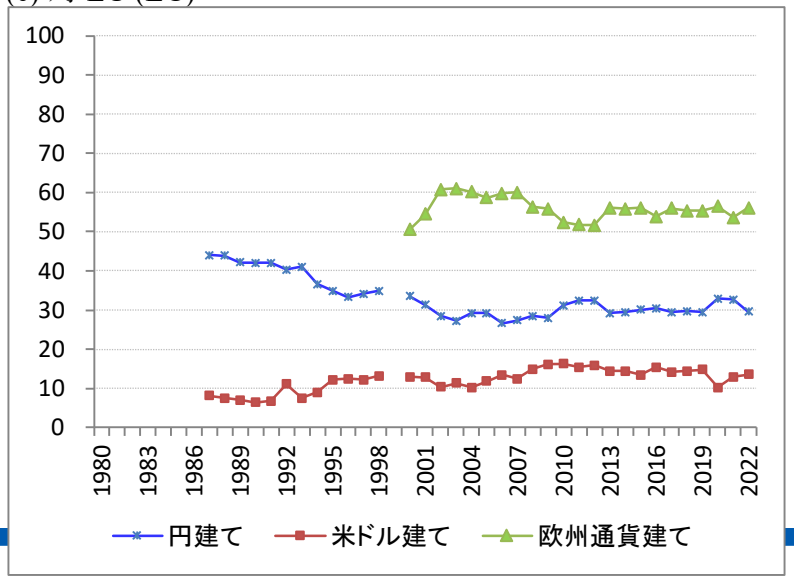
(a) 対世界



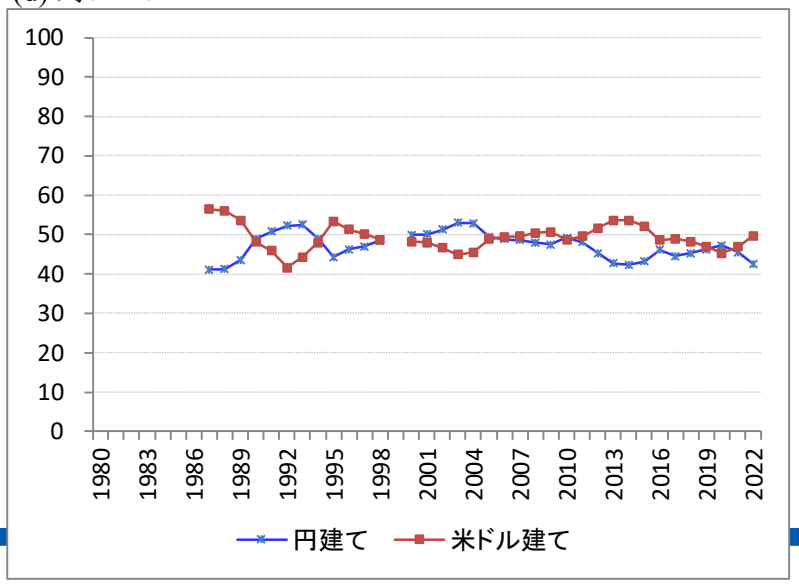
(b) 対米国



(c) 対 EU (EC)

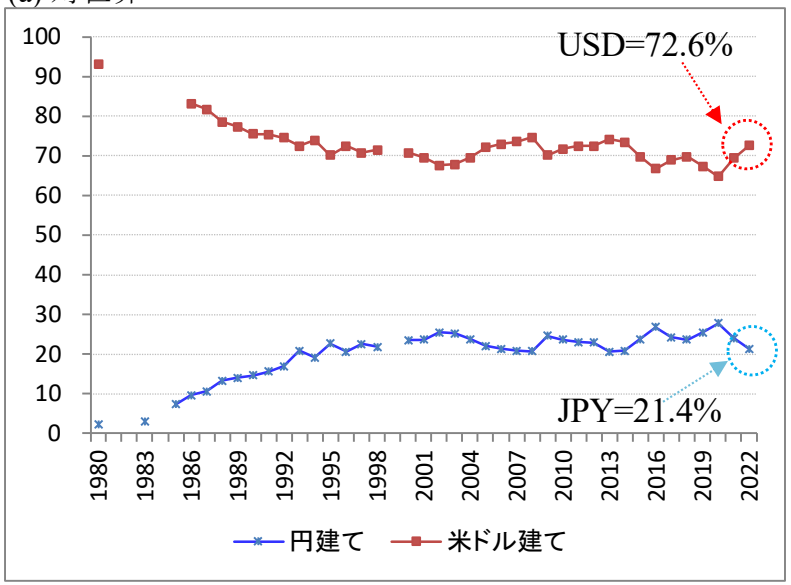


(d) 対アジア

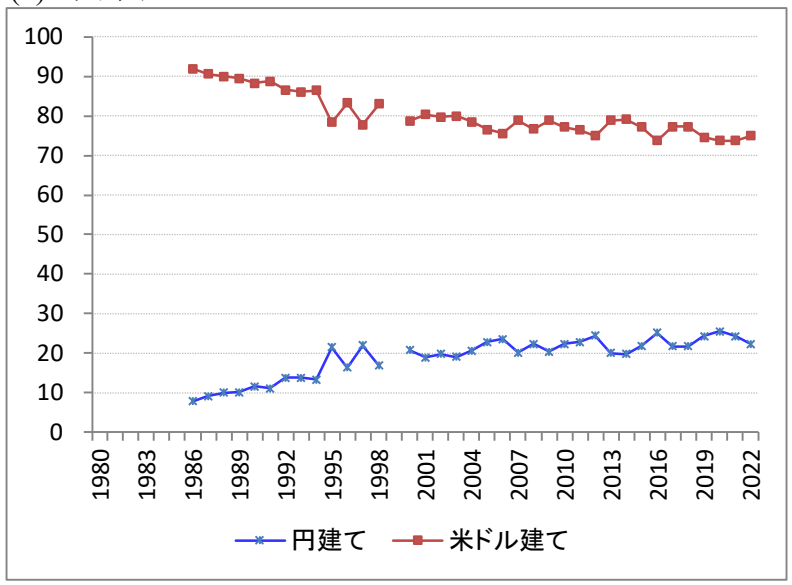


日本の貿易建値通貨比率：輸入 (1980年～2022年)

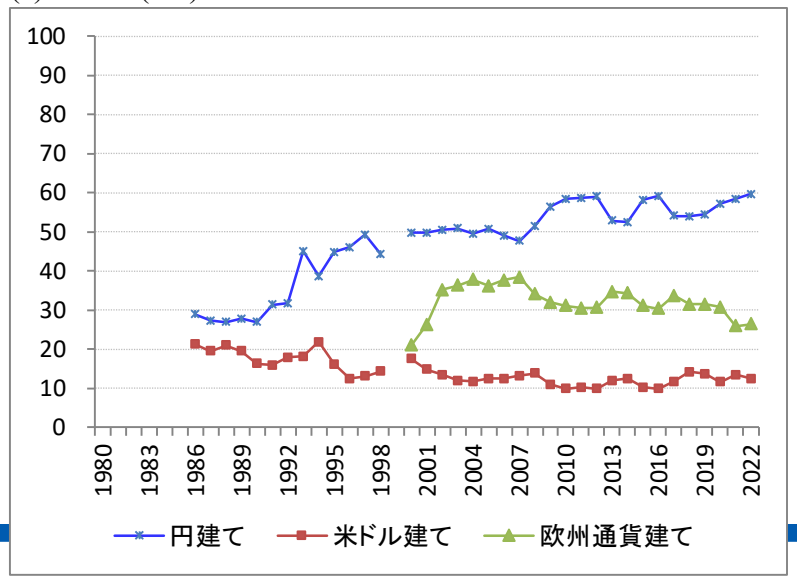
(a) 対世界



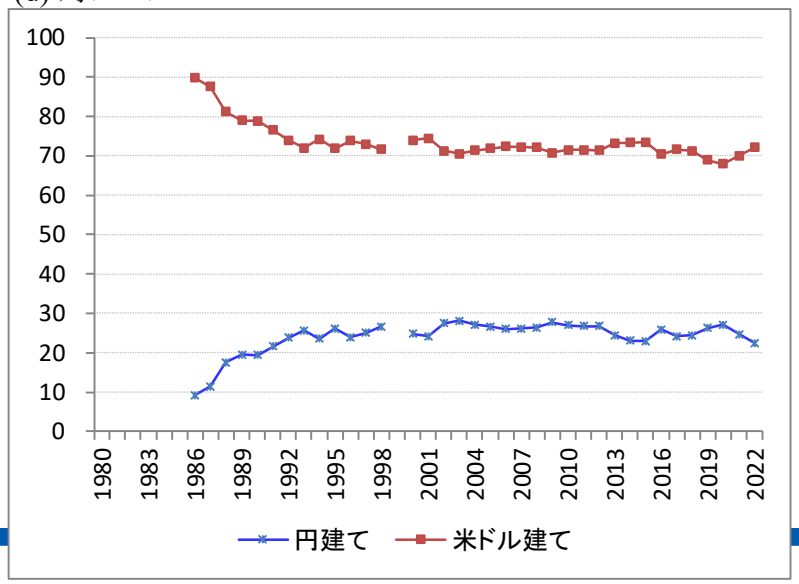
(b) 対米国



(c) 対 EU (EC)



(d) 対アジア



日本企業は為替の壁を乗り越えたのか

- 日本の輸出・輸入における建値通貨選択
- 日本企業の為替リスク管理体制
  - 為替リスク管理体制と為替ヘッジ手段
- 主要産業のケーススタディ
  - (1) 電機メーカー、(2) 電子部品メーカー、(3) 輸出競争力の高い企業、(4) 自動車メーカー
  - 日本本社を経由する「リインボイス」
  - 中小企業の建値通貨選択
- 建値通貨別貿易収支（産業別）
  - マクロで見た日本全体の為替エクスポージャー
- 日系海外現地法人の建値通貨選択

日本企業の為替リスク管理体制 (回答件数；カッコ内は%)

日本企業の約4分の3は、日本本社にのみ
為替リスクの人員を配置している。

調査年度	回答企業数（合計）	【第1類型】主に日本の本社にだけ為替リスク管理の人員を配置	【第2類型】本社に加えて可能な限り現地法人毎に為替リスク管理の人員を配置	【第3類型】本社に加えて主に北米・欧州・アジアなどの地域統括会社毎に為替リスク管理の人員を配置	【第4類型】本社に加えてグローバルなトレジャリーセンター(為替管理統括会社)を置き、為替リスク管理の人員を配置	その他
2021年度	88	66 (75.0)	8 (9.1)	6 (6.8)	2 (2.3)	8 (9.1)
2017年度	129	98 (76.0)	17 (13.2)	12 (9.3)	2 (1.6)	3 (2.3)
2013年度	146	115 (78.8)	25 (17.1)	9 (6.2)	3 (2.1)	0 (0.0)

地域統括会社に為替リスク管理の人員を
配置する企業は全体の1割にも満たない。

「グローバルな為替管理統括会社」を設置
している企業はさらに少ない（約2%）。

日本企業の為替ヘッジの利用状況 (回答件数;カッコ内は%)

その他デリバティブは増えていない。この回答数の半分以上は「何もしていない」と回答。

(i) 日本企業の為替ヘッジの利用

調査年度	回答企業数合計	為替先渡し予約	通貨オプション	その他デリバティブ
2021年度	79	66 (83.5)	11 (13.9)	17 (21.5)
2017年度	111	109 (98.2)	14 (12.6)	8 (7.2)
2013年度	121	118 (97.5)	15 (12.4)	7 (5.8)
2009年度	167	159 (95.2)	39 (23.4)	5 (3.0)

(ii) 為替ヘッジの社内ルールの有無

調査年度	回答企業数合計	社内ルールがある	社内ルールはない
2021年度	92	50 (54.3)	42 (45.7)
2017年度	140	82 (58.6)	58 (41.4)
2013年度	169	92 (54.4)	77 (45.6)
2009年度	213	115 (54.0)	98 (46.0)

(ii) 社内ルールに基づくヘッジの割合

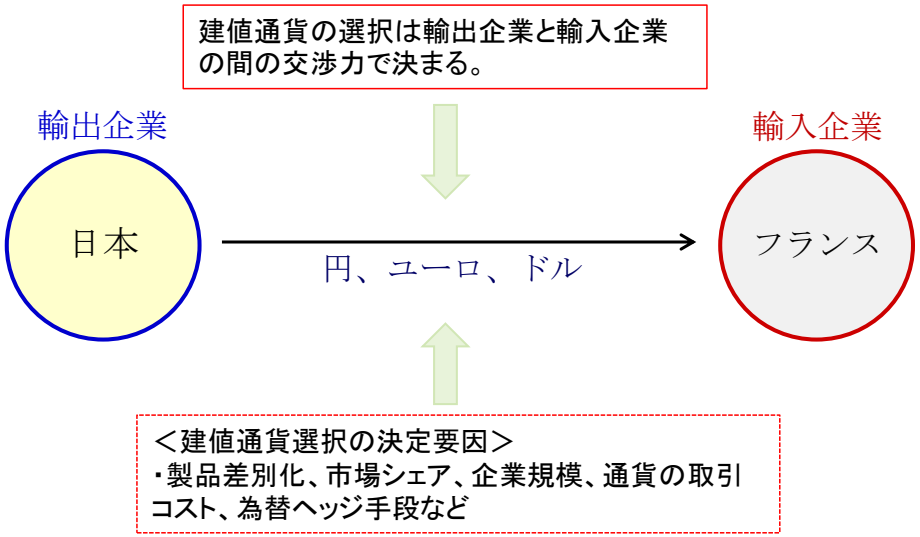
調査年度	回答企業数合計	約30％	約50％	ほぼ100％	その他
2021年度	48	6 (12.5)	14 (29.2)	18 (37.5)	10 (20.8)
2017年度	82	7 (8.5)	28 (34.1)	33 (40.2)	14 (17.1)
2013年度	91	12 (13.2)	35 (38.5)	31 (34.1)	13 (14.3)
2009年度	115	14 (12.2)	48 (41.7)	27 (23.5)	26 (22.6)

日本企業は為替の壁を乗り越えたのか

- 日本の輸出・輸入における建値通貨選択
- 日本企業の為替リスク管理体制
  - 為替リスク管理体制と為替ヘッジ手段
- 主要産業のケーススタディ
  - (1) 電機メーカー、(2) 電子部品メーカー、(3) 輸出競争力の高い企業、(4) 自動車メーカー
  - 日本本社を経由する「リインボイス」
  - 中小企業の建値通貨選択
- 建値通貨別貿易収支（産業別）
  - マクロで見た日本全体の為替エクスポージャー
- 日系海外現地法人の建値通貨選択

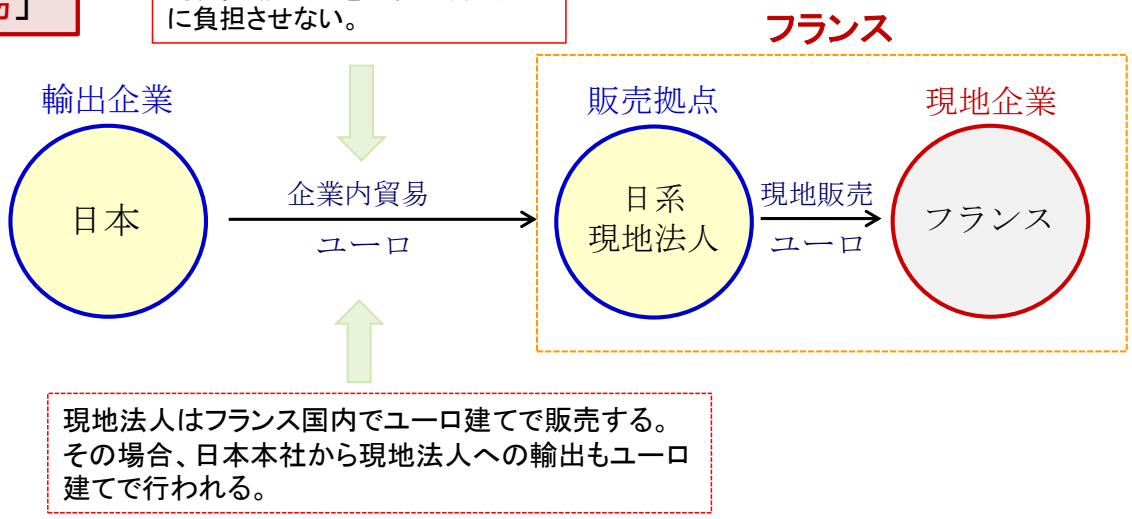
(1) 電機メーカーの通貨戦略：企業内貿易

企業間貿易
(Arm's-length trade)



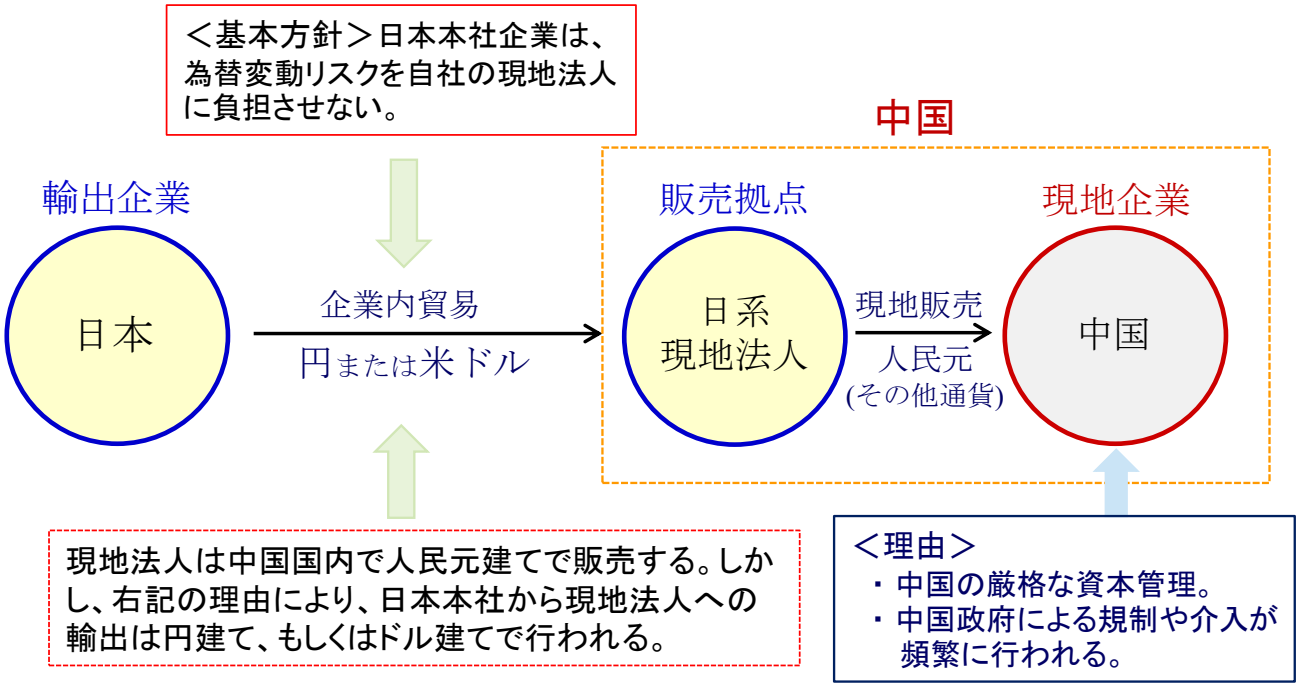
日本からの輸出の大半は、現地法人向けの「企業内貿易」

企業内貿易(対先進国)
(Intra-firm trade)



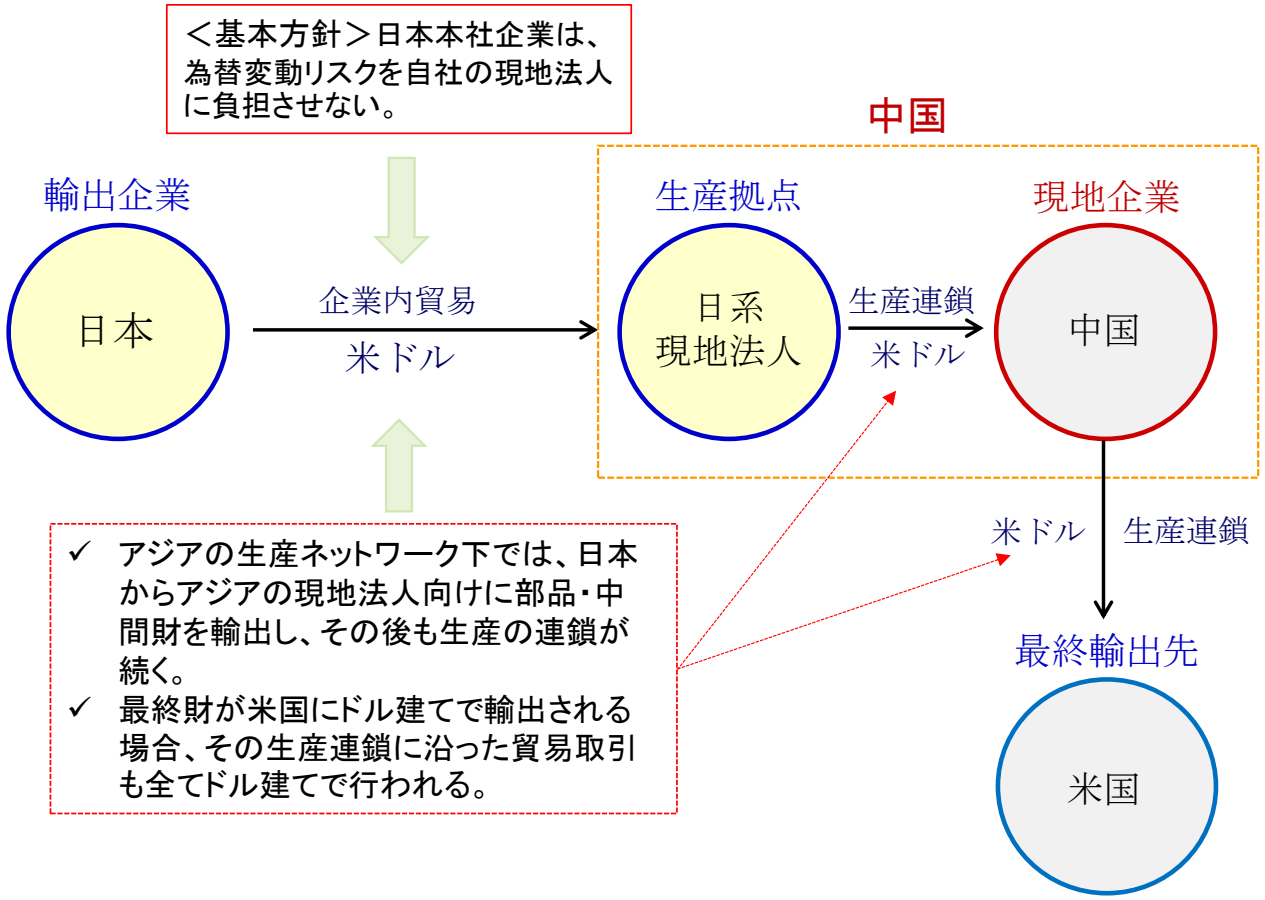
(1) 電機メーカーの通貨戦略：アジアとの企業内貿易

アジア諸国との企業内貿易 (Intra-firm trade)



(1) 電機メーカーの通貨戦略：企業内貿易と生産連鎖

三角貿易 (Triangular trade) と建値通貨選択



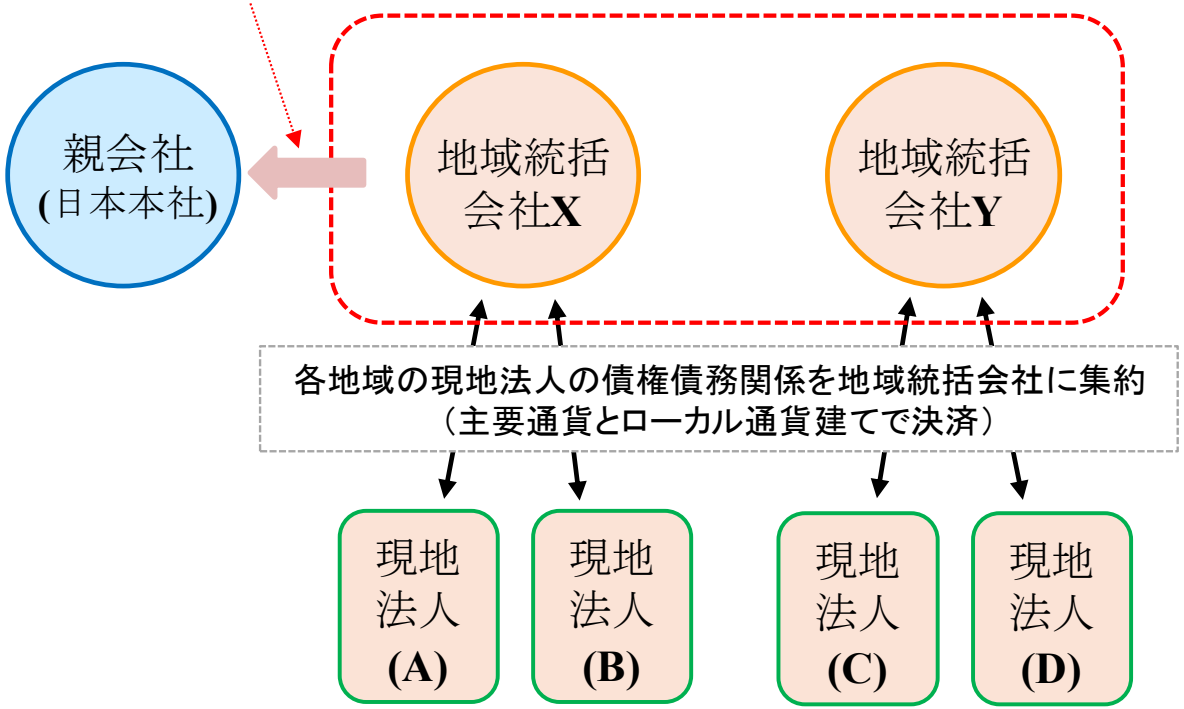
(1) 電機メーカーの通貨戦略：キャッシュプーリング

＜キャッシュプーリング＞

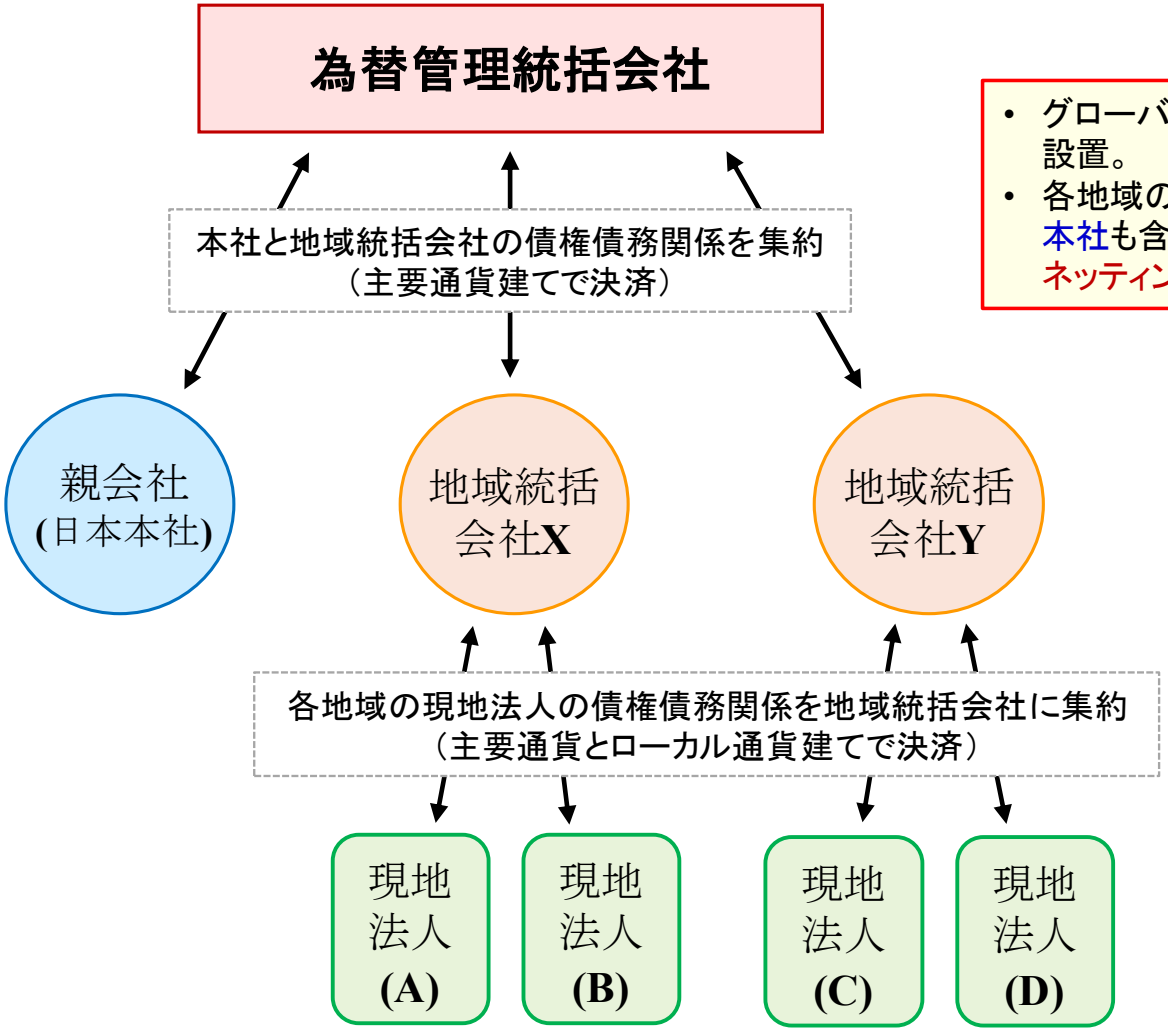
- 現地法人が地域統括拠点にプーリング口座をもつ。
- 地域統括拠点が域内の債権債務を自らのプーリング口座に集中。

- 地域統括拠点はネッティング後の最終的な差額分を本社の財務部に集約。

- 本社がグループ全体の資金管理を行う。



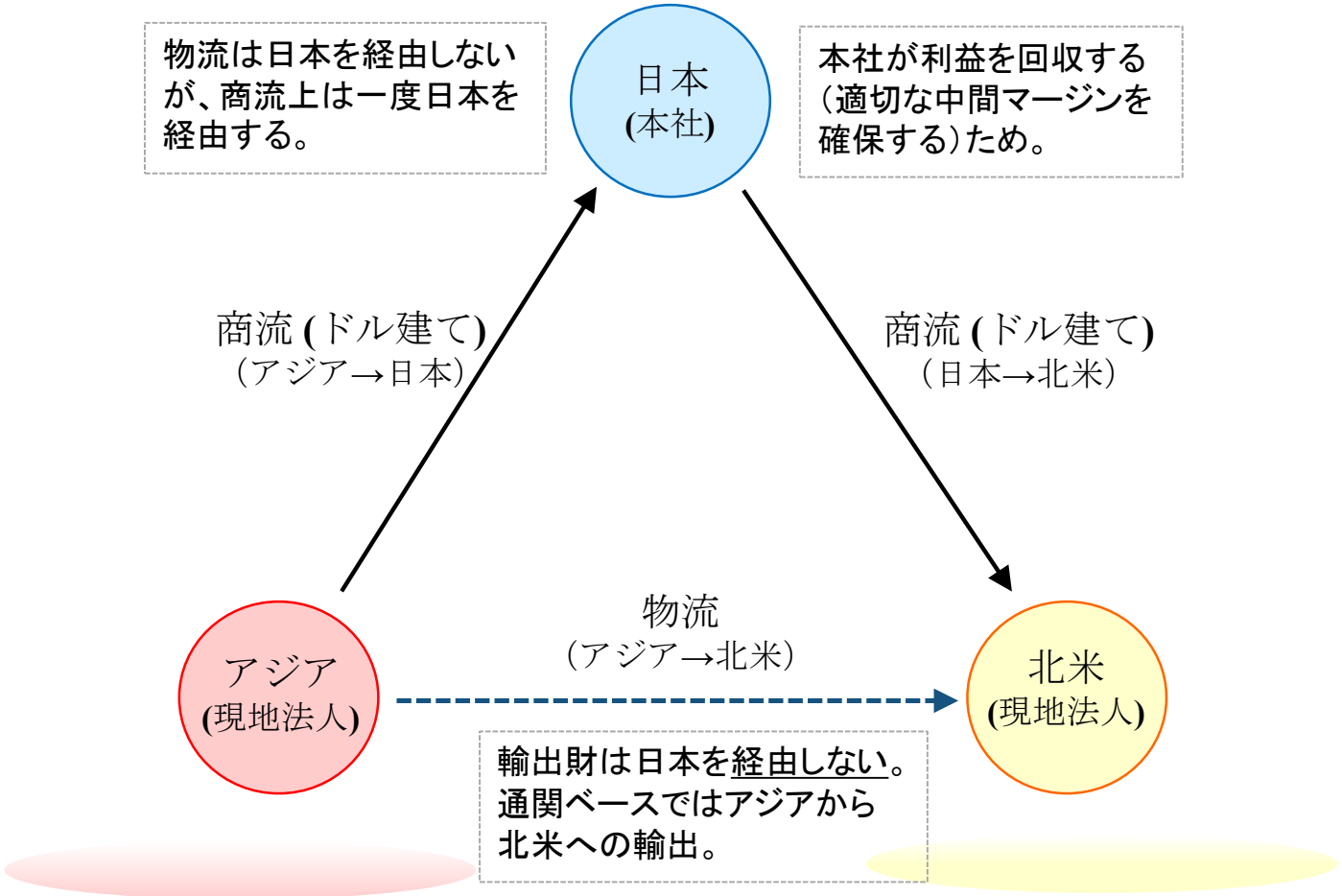
(1) 電機メーカーの通貨戦略：グローバルな為替管理統括会社



- グローバルな為替管理統括会社を設置。
- 各地域の地域統括拠点だけでなく、本社も含めて、グローバルベースでネッティングを行う。

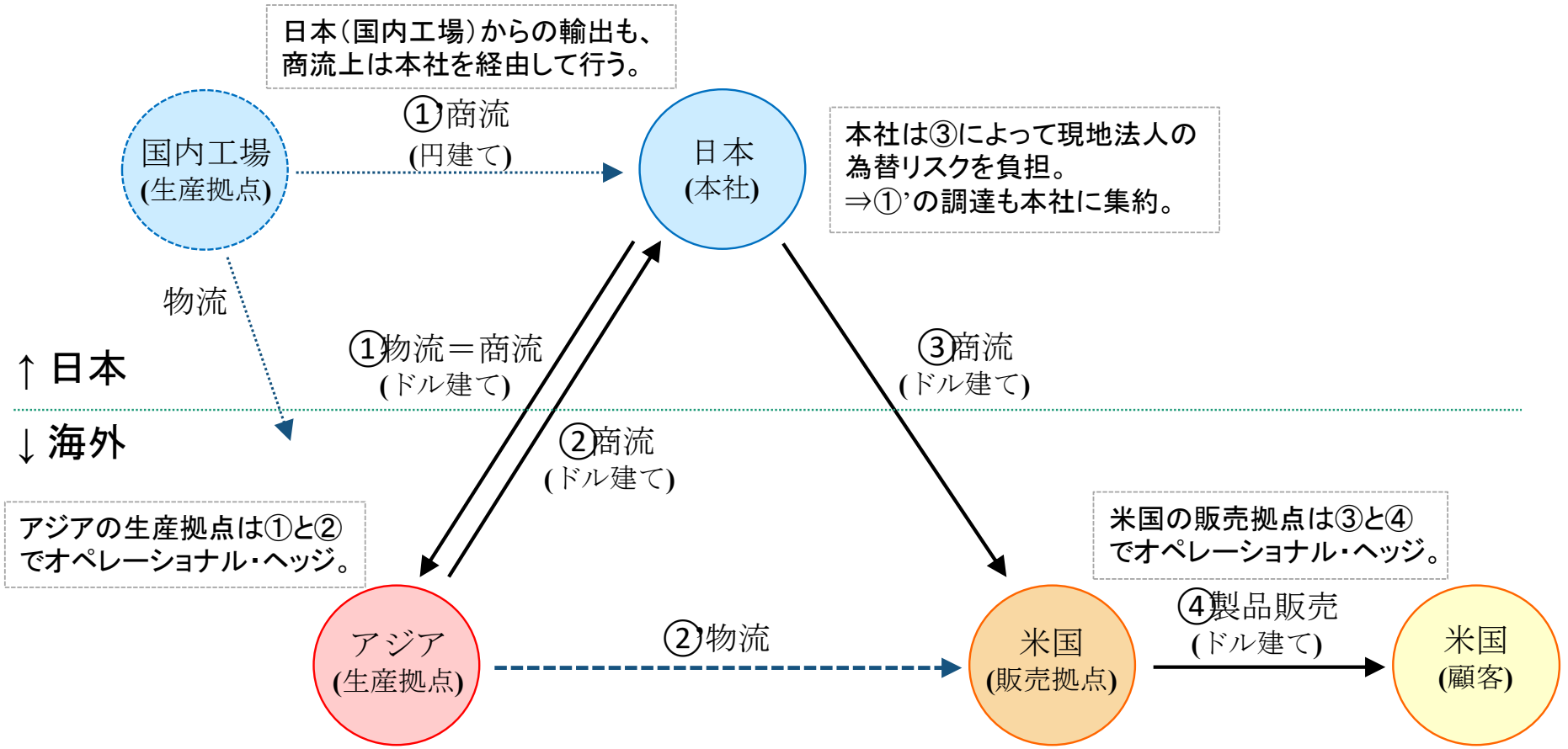
(1) 電機メーカーの通貨戦略：リインボイス

アジア所在現地法人からの北米向け輸出におけるリインボイス



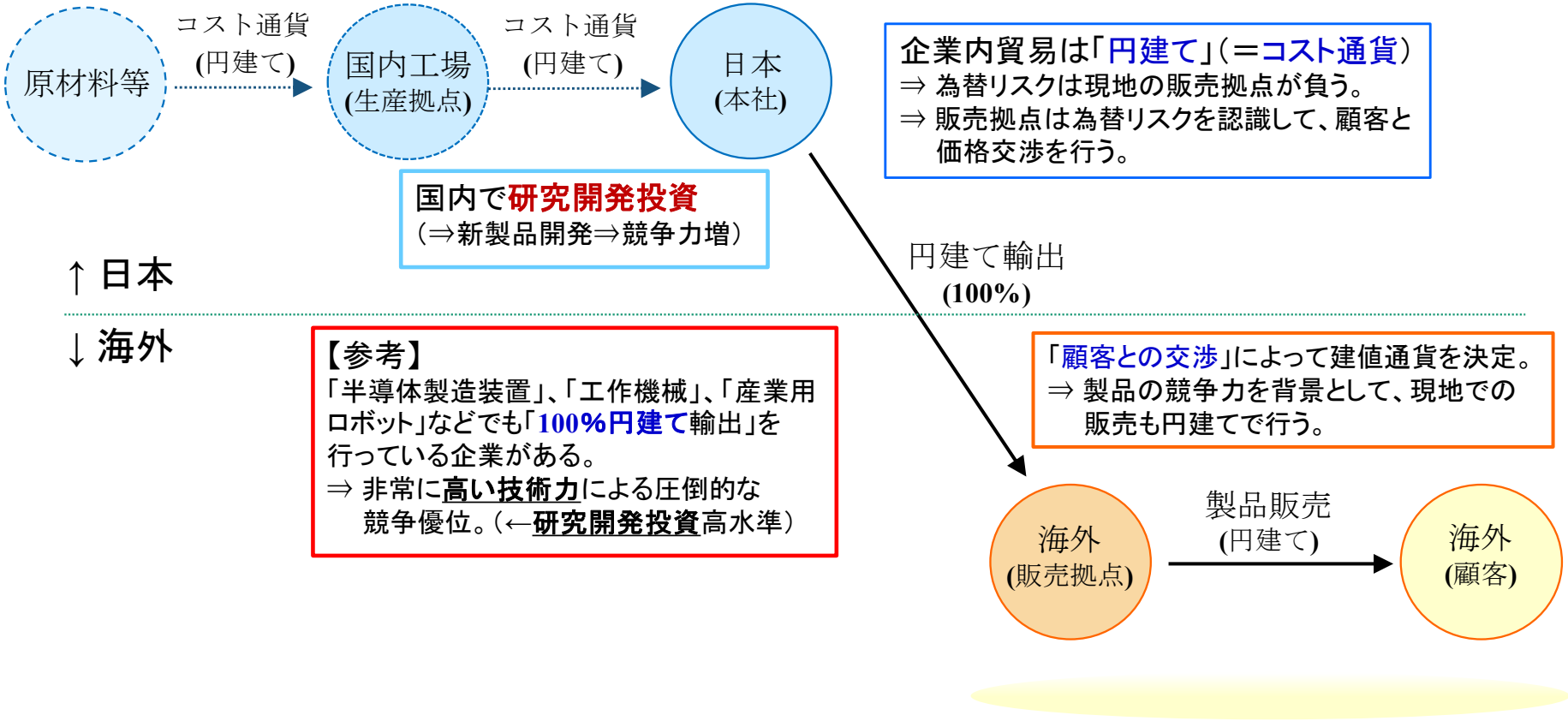
(2) 電子部品メーカーの通貨戦略：リインボイス

日本－アジア－米国間のリインボイス：電子部品メーカーの事例



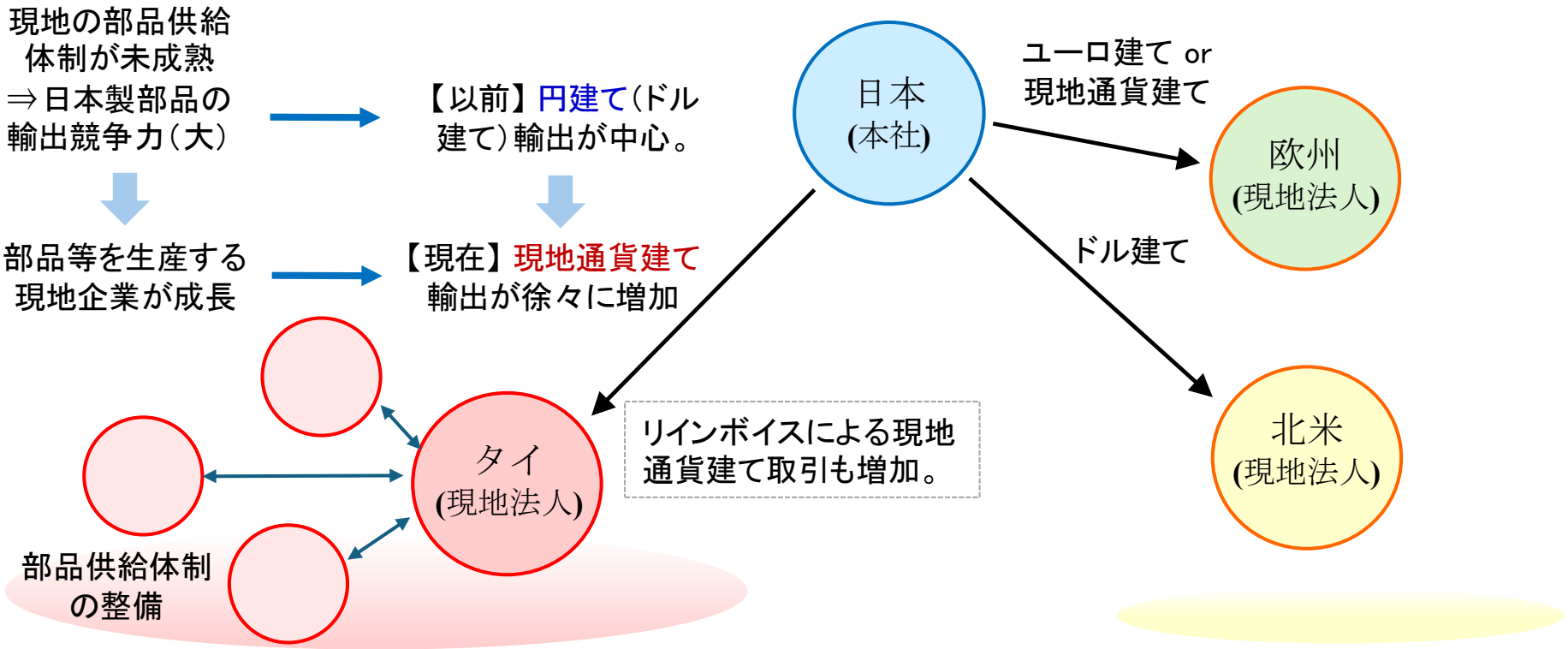
(3) 輸出競争力が高い企業の通貨戦略

輸出競争力のある企業の生産・販売構造と建値通貨選択



(4) 自動車メーカーの通貨戦略：円・ドル・現地通貨

自動車メーカーのアジア所在現地法人向け輸出と建値通貨選択



アジア所在現地法人の対日貿易における建値通貨比率の業種別シェア：2009年度と2021年度

表5-3-A. アジア所在現地法人の日本からの輸入における建値通貨比率の業種別シェア（%）

	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
日本からの輸入 (2021年度)	機械	44	54.5	29.2	1.8	4.5	9.0	1.0
	電気機器	43	30.2	42.0	0.0	14.6	13.3	0.0
	輸送機器	35	55.5	32.7	0.1	0.0	7.7	4.0
	全産業合計	**276**	**40.9**	**41.9**	**0.4**	**5.2**	**10.2**	**1.5**
日本からの輸入 (2009年度)	機械	44	65.3	27.4	2.3	2.4	2.5	0.1
	電気機器	98	40.2	56.3	0.0	0.8	1.6	1.0
	輸送機器	55	70.8	24.7	0.0	0.0	4.5	0.0
	全産業合計	**394**	**53.0**	**41.2**	**0.4**	**1.1**	**3.9**	**0.5**

表5-3-B. アジア所在現地法人の日本向け輸出における建値通貨比率の業種別シェア（%）

	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
日本向け輸出 (2021年度)	機械	31	45.4	32.4	0.0	3.2	19.0	0.0
	電気機器	32	30.3	39.7	0.5	17.6	11.5	0.5
	輸送機器	19	51.6	35.2	0.0	4.7	8.4	0.0
	全産業合計	**181**	**30.6**	**47.6**	**0.1**	**9.6**	**12.1**	**0.1**
日本向け輸出 (2009年度)	機械	37	49.3	39.3	0.7	0.0	10.7	0.0
	電気機器	91	34.4	63.2	0.4	0.0	2.0	0.0
	輸送機器	29	75.2	21.4	0.0	0.0	3.4	0.0
	全産業合計	**299**	**45.9**	**48.3**	**0.2**	**0.2**	**5.4**	**0.0**

(5)日本の輸出の建値通貨比率：相手国別 (2014年～2020年)

ASEAN諸国では、**金額**ベースで最大のシェアを占めるのは「ドル建て」、**件数**ベースで最大のシェアを占めるのは「円建て」である。

		金額ベースの建値通貨比率				件数ベースの建値通貨比率			
		円建て	ドル建て	相手国通貨建て	その他通貨建て	円建て	ドル建て	相手国通貨建て	その他通貨建て
タイ	2014	43.7	**45.0**	10.9	0.3	**54.2**	33.0	12.4	0.3
	2020	41.6	**42.5**	15.5	0.5	**52.7**	29.7	17.1	0.5
	14→20	(▲ 2.1)	(▲ 2.6)	(+4.5)	(+0.2)	(▲ 1.6)	(▲ 3.3)	(+4.6)	(+0.3)
マレーシア	2014	46.5	**51.5**	1.7	0.3	**62.0**	34.8	2.7	0.5
	2020	**50.4**	47.4	1.9	0.4	**62.3**	33.2	3.9	0.6
	14→20	(+3.9)	(▲ 4.1)	(+0.1)	(+0.0)	(+0.4)	(▲ 1.6)	(+1.2)	(+0.1)
インドネシア	2014	38.0	**57.7**	4.2	0.1	48.2	**48.3**	3.3	0.2
	2020	39.0	**54.2**	6.6	0.2	**48.8**	43.0	7.9	0.3
	14→20	(+1.0)	(▲ 3.5)	(+2.4)	(+0.1)	(+0.5)	(▲ 5.3)	(+4.6)	(+0.1)
シンガポール	2014	31.0	**65.5**	3.2	0.4	**53.9**	41.3	4.3	0.5
	2020	36.7	**59.2**	3.4	0.7	**55.7**	38.2	5.6	0.5
	14→20	(+5.7)	(▲ 6.3)	(+0.3)	(+0.3)	(+1.8)	(▲ 3.1)	(+1.3)	(+0.0)
フィリピン	2014	42.9	**56.6**	0.4	0.1	**55.5**	43.6	0.8	0.1
	2020	44.0	**55.3**	0.6	0.1	**58.7**	40.2	0.9	0.2
	14→20	(+1.1)	(▲ 1.3)	(+0.1)	(+0.0)	(+3.2)	(▲ 3.4)	(+0.1)	(+0.1)
ベトナム	2014	38.3	**61.2**	0.0	0.4	**53.7**	45.9	0.1	0.3
	2020	34.2	**65.4**	0.1	0.2	**54.3**	45.0	0.3	0.3
	14→20	(▲ 4.1)	(+4.2)	(+0.1)	(▲ 0.2)	(+0.6)	(▲ 0.9)	(+0.2)	(+0.0)

出所）清水・伊藤・佐藤・吉見・安藤・吉元 (2022) から抜粋。財務省関税局の個票データ（輸出入申告統計）に基づき作成。

(5)日本の輸出の建値通貨比率:相手国別 (2014年～2020年)

金額ベースでは、**中国**はドル建て比率が高いが、**韓国**、**台湾**では円建て比率の方が高い。

件数ベースでは全ての国で**円建て**輸出比率が高い。

		金額ベースの建値通貨比率				件数ベースの建値通貨比率			
		円建て	ドル建て	相手国通貨建て	その他通貨建て	円建て	ドル建て	相手国通貨建て	その他通貨建て
中国	2014	39.4	**56.8**	3.6	0.3	**48.7**	46.0	4.8	0.5
	2020	41.8	**47.5**	10.4	0.3	**49.4**	36.1	14.1	0.4
	14→20	(+2.4)	(▲ 9.3)	(+6.8)	(+0.1)	(+0.7)	(▲ 9.9)	(+9.3)	(▲ 0.0)
香港	2014	42.5	**55.2**	1.9	0.4	**55.0**	42.9	1.6	0.5
	2020	**51.5**	46.2	1.8	0.6	**61.9**	35.4	1.5	1.1
	14→20	(+9.0)	(▲ 9.0)	(▲ 0.2)	(+0.2)	(+7.0)	(▲ 7.5)	(▲ 0.1)	(+0.6)
韓国	2014	**56.0**	40.6	2.9	0.4	**68.9**	27.5	3.3	0.3
	2020	**59.4**	34.3	6.0	0.3	**69.1**	23.7	6.8	0.5
	14→20	(+3.4)	(▲ 6.3)	(+3.1)	(▲ 0.2)	(+0.2)	(▲ 3.8)	(+3.4)	(+0.2)
台湾	2014	**57.8**	40.4	1.7	0.2	**64.8**	31.6	3.4	0.2
	2020	**52.1**	44.3	3.3	0.3	**64.6**	29.7	5.3	0.4
	14→20	(▲ 5.7)	(+4.0)	(+1.6)	(+0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 1.9)	(+1.9)	(+0.2)
インド	2014	44.1	**50.0**	4.3	1.6	**56.9**	35.0	7.5	0.6
	2020	38.7	**50.6**	9.6	1.1	**55.5**	31.6	12.4	0.5
	14→20	(▲ 5.4)	(+0.6)	(+5.3)	(▲ 0.5)	(▲ 1.4)	(▲ 3.5)	(+4.9)	(▲ 0.1)

出所）清水・伊藤・佐藤・吉見・安藤・吉元 (2022) から抜粋。財務省関税局の個票データ（輸出入申告統計）に基づき作成。

・輸出額の**大きい**取引 ⇒「ドル建て」。
・輸出額の**小さい**取引 ⇒「円建て」。

→ 日本の**中小企業**は**円建て**輸出比率が高い。

日本企業は為替の壁を乗り越えたのか

- 日本の輸出･輸入における建値通貨選択
- 日本企業の為替リスク管理体制
  - 為替リスク管理体制と為替ヘッジ手段
- 主要産業のケーススタディ
  - (1) 電機メーカー、(2) 電子部品メーカー、(3) 輸出競争力の高い企業、(4) 自動車メーカー
  - 日本本社を経由する「リインボイス」
  - 中小企業の建値通貨選択
- 建値通貨別貿易収支（産業別）
  - マクロで見た日本全体の為替エクスポージャー
- 日系海外現地法人の建値通貨選択

2017年は、**外貨建て**貿易赤字額 (-7兆2,490億円) が
円建て貿易黒字額 (10兆1,560億円) を下回っていた。

日本の産業別・建値通貨別貿易収支 (2017年1月～2017年12月)

	輸出			輸入			貿易収支 (10億円)	
	建値通貨比率 (%)		輸出額	建値通貨比率 (%)		輸入額		
	円建て	外貨建て	(10億円)	円建て	外貨建て	(10億円)	円建て	外貨建て
全産業	**38.2**	**61.8**	**78,286**	**26.2**	**73.8**	**75,379**	**10,156**	**-7,249**
飲食料品・食料用農水産物	–	–	–	26.8	73.2	7,220	-1,935	-5,285
繊維品	34.8	65.2	716	58.1	41.9	997	-330	49
化学製品	28.6	71.4	8,192	48.7	51.3	7,567	-1,342	1,968
金属・同製品	20.2	79.8	6,769	16.1	83.9	6,927	252	-410
木材・木製品・林産物	–	–	–	5.1	94.9	1,154	-59	-1,095
石油・石炭・天然ガス	–	–	–	3.3	96.7	15,840	-523	-15,317
一般機械	60.7	39.3	18,101	36.2	63.8	2,982	9,908	5,211
電気・電子機器	38.1	61.9	13,695	35.1	64.9	12,048	989	658
輸送用機器	35.7	64.3	18,232	40.0	60.0	3,170	5,241	9,821
その他産品・製品	32.6	67.4	12,581	24.3	75.7	17,473	-144	-4,747

【注】建値通貨比率は日本銀行の公表する2017年12月のデータを使用。同12月の建値通貨比率が2017年の1年間の建値通貨比率と等しいと仮定して作成している。

出所）佐藤清隆 (2023)『円の実力』、表2-3から抜粋。財務省ウェブサイト、日本銀行ウェブサイトよりデータを取得して作成。

2022年は、**外貨建て**貿易赤字額 (-21兆2,900億円) が**円建て**貿易黒字額 (1兆3,120億円) を大幅に上回っている。

⇒ **石油等**の大幅**赤字** (合計-33兆4,770億円) の影響があまりにも大きい。
⇒ **大幅な円安**によって「**外貨建て貿易赤字**」の**円換算額**も増加している。

日本の産業別・建値通貨別貿易収支 (2022年1月～2022年12月)

	輸出			輸入			貿易収支 (10億円)	
	建値通貨比率 (%)		輸出額	建値通貨比率 (%)		輸入額		
	円建て	外貨建て	(10億円)	円建て	外貨建て	(10億円)	円建て	外貨建て
全産業	**37.2**	**62.8**	**98,186**	**29.8**	**70.2**	**118,164**	**1,312**	**-21,290**
飲食料品・食料用農水産物	–	–	–	36.4	63.6	9,820	-3,574	-6,245
繊維品	32.6	67.4	773	60.8	39.2	1,351	-569	-9
化学製品	34.5	65.5	11,796	64.2	35.8	13,265	-4,446	2,978
金属・同製品	20.0	80.0	9,570	14.6	85.4	12,078	151	-2,659
木材・木製品・林産物	–	–	–	0.9	99.1	1,747	-16	-1,732
石油・石炭・天然ガス	–	–	–	2.7	97.3	33,477	-904	-32,573
一般機械	60.2	39.8	21,425	48.4	51.6	11,486	7,339	2,601
電気・電子機器	37.9	62.1	17,338	26.2	73.8	17,258	2,049	-1,970
輸送用機器	28.9	71.1	19,059	52.7	47.3	3,388	3,723	11,948
その他産品・製品	33.5	66.5	18,225	28.5	71.5	14,295	2,031	1,899

【注】建値通貨比率は日本銀行の公表する2022年12月のデータを使用。同12月の建値通貨比率が2022年の1年間の建値通貨比率と等しいと仮定して作成している。

出所）佐藤清隆 (2023)『円の実力』、表2-3から抜粋。財務省ウェブサイト、日本銀行ウェブサイトよりデータを取得して作成。

2023年は、外貨建て貿易赤字額が前年から減少 (-13兆7,600億円) 。
⇒ **石油等の赤字** (合計-27兆3,340億円) が前年から**約6兆円減少**したため。

日本の産業別・建値通貨別貿易収支 (2023年1月～2023年12月)

	輸出			輸入			貿易収支 (10億円)	
	建値通貨比率 (%)		輸出額	建値通貨比率 (%)		輸入額		
	円建て	外貨建て	(10億円)	円建て	外貨建て	(10億円)	円建て	外貨建て
全産業	**37.5**	**62.5**	**100,874**	**30.3**	**69.7**	**110,196**	**4,438**	**-13,760**
飲食料品・食料用農水産物	–	–	–	35.3	64.7	9,635	-3,401	-6,234
繊維品	32.6	67.4	785	60.6	39.4	1,247	-499	38
化学製品	34.9	65.1	11,024	63.8	36.2	11,548	-3,520	2,996
金属・同製品	19.1	80.9	9,260	15.9	84.1	10,365	121	-1,225
木材・木製品・林産物	–	–	–	0.9	99.1	1,402	-13	-1,389
石油・石炭・天然ガス	–	–	–	2.7	97.3	27,334	-738	-26,596
一般機械	61.3	38.7	20,943	52.2	47.8	11,974	6,587	2,381
電気・電子機器	37.8	62.2	16,749	27.7	72.3	17,820	1,395	-2,466
輸送用機器	28.7	71.3	23,633	52.7	47.3	4,134	4,604	14,895
その他産品・製品	36.6	63.4	18,479	26.7	73.3	14,739	2,828	912

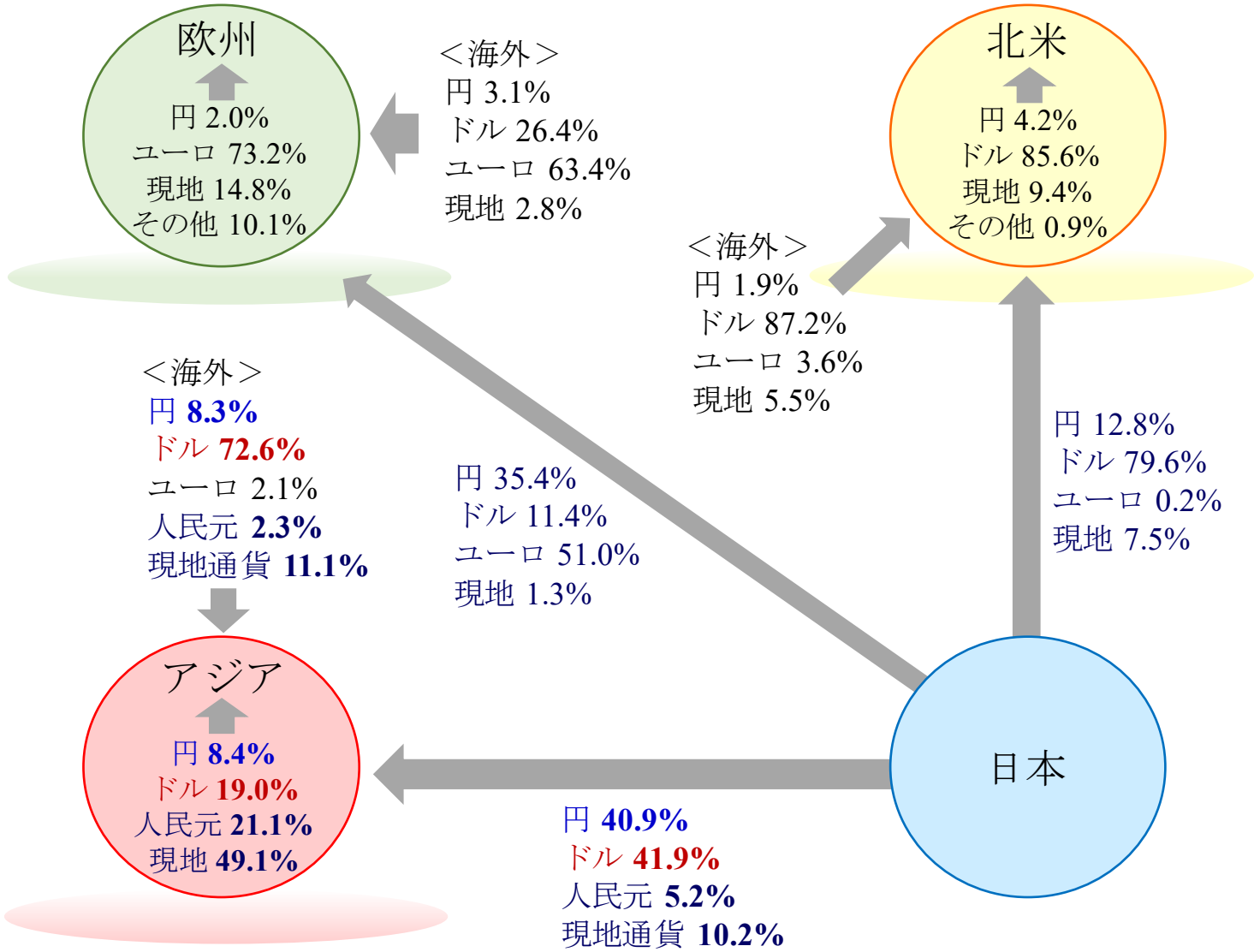
【注】建値通貨比率は日本銀行の公表する2023年12月のデータを使用。同12月の建値通貨比率が2023年の1年間の建値通貨比率と等しいと仮定して作成している。

出所）財務省ウェブサイト、日本銀行ウェブサイトよりデータを取得して作成。

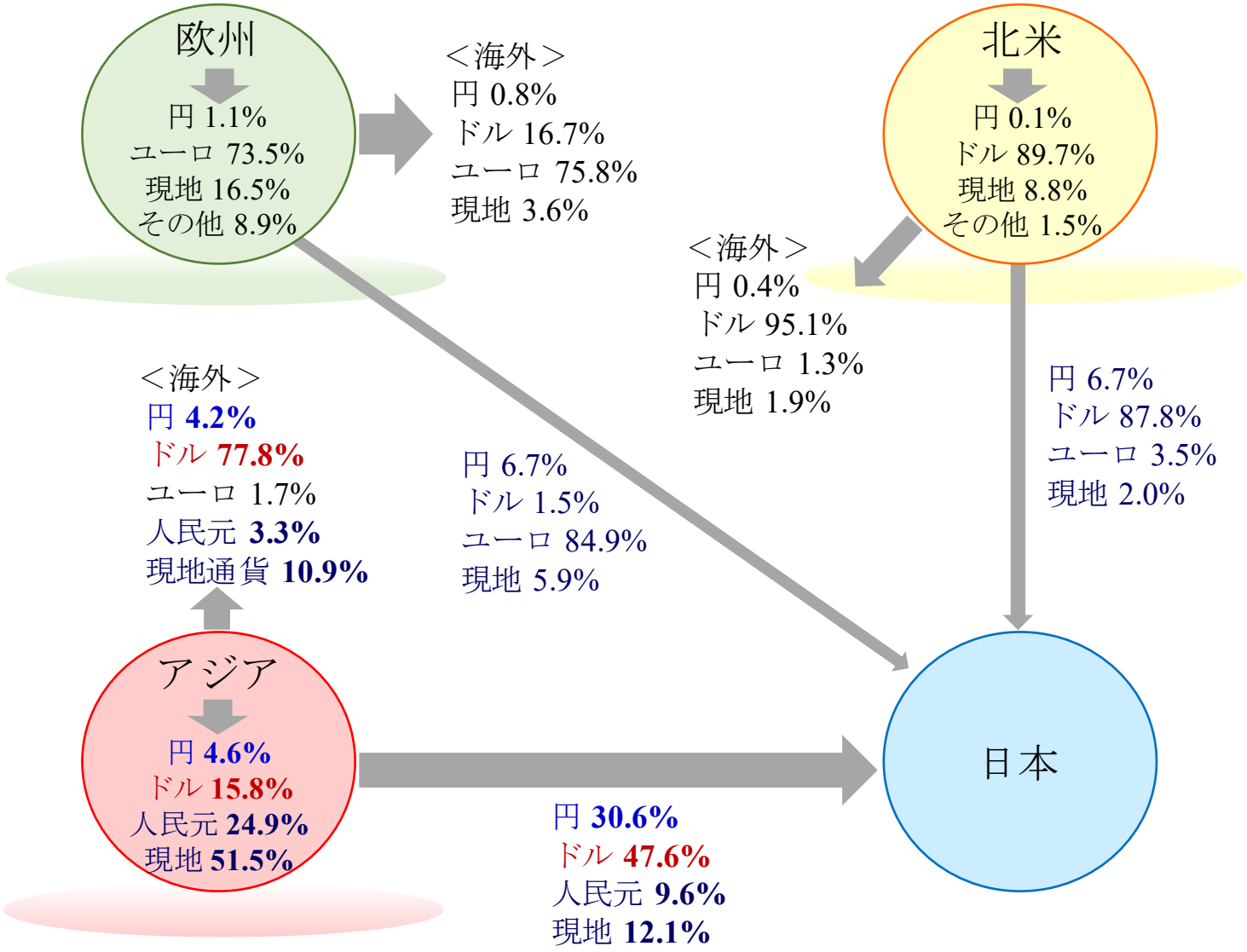
日本企業は為替の壁を乗り越えたのか

- 日本の輸出･輸入における建値通貨選択
- 日本企業の為替リスク管理体制
  - 為替リスク管理体制と為替ヘッジ手段
- 主要産業のケーススタディ
  - (1) 電機メーカー、(2) 電子部品メーカー、(3) 輸出競争力の高い企業、(4) 自動車メーカー
  - 日本本社を経由する「リインボイス」
  - 中小企業の建値通貨選択
- 建値通貨別貿易収支（産業別）
  - マクロで見た日本全体の為替エクスポージャー
- 日系海外現地法人の建値通貨選択

生産現地法人の中間財輸入におけるインボイス通貨選択（2021年度実績）



生産現地法人の生産財輸出におけるインボイス通貨選択（2021年度実績）



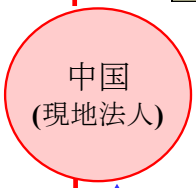
中国所在生産現地法人の貿易建値通貨選択:対日貿易と対海外諸国貿易

B2 中国所在現地法人の海外向け輸出(%)

	円	米ドル	人民元	現地	その他	回答数
2021	2.3	72.5	15.4	3.5	6.3	28
2017	12.7	66.9	14.3	1.3	4.9	75
2013	7.3	79.6	5.2	1.9	6.1	54
2009	8.4	76.5	2.3	1.4	11.4	68

B1 中国所在現地法人の海外からの中間財輸入(%)

	円	米ドル	人民元	現地	その他	回答数
2021	11.5	70.8	4.6	5.4	7.8	28
2017	23.6	42.8	26.4	1.1	6.1	88
2013	8.9	84.2	3.6	0.0	3.2	34
2009	4.0	77.5	3.8	0.5	14.1	49

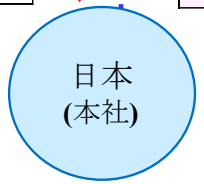


A2 中国所在現地法人の日本向け輸出(%)

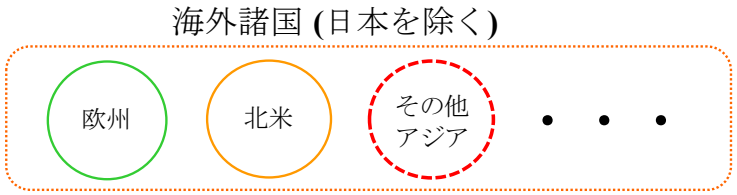
	円	米ドル	人民元	現地	その他	回答数
2021	20.3	46.3	29.9	3.4	0.0	58
2017	36.9	30.8	31.3	1.0	0.0	101
2013	39.3	45.4	13.9	1.4	0.0	71
2009	47.8	50.8	0.8	0.0	0.7	93

A1 中国所在現地法人の日本からの中間財輸入(%)

	円	米ドル	人民元	現地	その他	回答数
2021	39.1	39.0	19.2	1.4	1.4	74
2017	44.3	28.3	24.0	2.1	1.3	122
2013	43.9	44.5	10.4	1.2	0.0	82
2009	48.1	47.7	3.8	0.0	0.5	110



ASEAN6所在生産現地法人の貿易建値通貨選択：対日貿易と対海外諸国貿易



B2 ASEAN6所在現地法人の海外向け輸出（%）

	円	米ドル	人民元	現地	その他	回答数
2021	3.8	81.3	0.3	10.8	3.8	104
2017	8.7	67.3	0.7	19.1	4.2	148
2013	5.9	80.5	0.0	7.4	6.2	133
2009	9.1	77.2	0.0	7.6	6.0	208

B1 ASEAN6所在現地法人の海外からの中間財輸入（%）

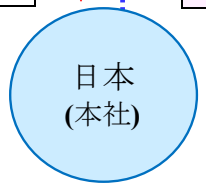
	円	米ドル	人民元	現地	その他	回答数
2021	8.9	73.5	1.2	9.7	6.5	117
2017	8.9	71.1	0.7	13.7	5.6	168
2013	6.1	80.7	0.0	5.3	7.9	141
2009	6.6	79.4	0.1	5.6	8.3	191

A2 ASEAN6所在現地法人の日本向け輸出（%）

	円	米ドル	人民元	現地	その他	回答数
2021	34.3	50.2	0.0	15.3	0.2	98
2017	26.5	49.1	0.0	20.4	4.0	160
2013	35.8	56.2	0.0	7.2	0.8	113
2009	43.8	46.8	0.0	9.3	0.0	177

A1 ASEAN6所在現地法人の日本からの中間財輸入（%）

	円	米ドル	人民元	現地	その他	回答数
2021	41.4	42.5	0.1	13.6	2.3	152
2017	41.6	40.3	0.0	16.4	1.7	207
2013	49.0	47.0	0.0	2.7	1.3	159
2009	53.5	39.5	0.0	6.1	0.8	243



アジア所在現地法人の対日貿易における建値通貨比率の業種別シェア：2009年度と2021年度

表5-3-A. アジア所在現地法人の日本からの輸入における建値通貨比率の業種別シェア（%）

	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
日本からの輸入 (2021年度)	機械	44	54.5	29.2	1.8	4.5	9.0	1.0
	電気機器	43	30.2	42.0	0.0	14.6	13.3	0.0
	輸送機器	35	55.5	32.7	0.1	0.0	7.7	4.0
	全産業合計	**276**	**40.9**	**41.9**	**0.4**	**5.2**	**10.2**	**1.5**
日本からの輸入 (2009年度)	機械	44	65.3	27.4	2.3	2.4	2.5	0.1
	電気機器	98	40.2	56.3	0.0	0.8	1.6	1.0
	輸送機器	55	70.8	24.7	0.0	0.0	4.5	0.0
	全産業合計	**394**	**53.0**	**41.2**	**0.4**	**1.1**	**3.9**	**0.5**

表5-3-B. アジア所在現地法人の日本向け輸出における建値通貨比率の業種別シェア（%）

	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
日本向け輸出 (2021年度)	機械	31	45.4	32.4	0.0	3.2	19.0	0.0
	電気機器	32	30.3	39.7	0.5	17.6	11.5	0.5
	輸送機器	19	51.6	35.2	0.0	4.7	8.4	0.0
	全産業合計	**181**	**30.6**	**47.6**	**0.1**	**9.6**	**12.1**	**0.1**
日本向け輸出 (2009年度)	機械	37	49.3	39.3	0.7	0.0	10.7	0.0
	電気機器	91	34.4	63.2	0.4	0.0	2.0	0.0
	輸送機器	29	75.2	21.4	0.0	0.0	3.4	0.0
	全産業合計	**299**	**45.9**	**48.3**	**0.2**	**0.2**	**5.4**	**0.0**

アジア所在現地法人の対海外諸国貿易における建値通貨比率の業種別シェア：2009年度と2021年度

表5-4-A. アジア所在現地法人の海外からの輸入における建値通貨比率の業種別シェア（%）

	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
海外からの輸入 (2021年度)	機械	21	20.0	58.1	10.2	1.0	6.6	4.0
	電気機器	27	7.8	78.8	1.1	1.1	7.8	3.4
	輸送機器	29	12.8	65.8	0.0	4.0	13.6	3.8
	全産業合計	**179**	**8.3**	**72.6**	**2.1**	**2.3**	**11.1**	**3.5**
海外からの輸入 (2009年度)	機械	27	8.5	70.7	14.4	0.7	3.5	2.2
	電気機器	69	4.4	87.8	1.4	0.1	2.8	3.6
	輸送機器	27	12.4	61.8	13.6	0.0	11.6	0.7
	全産業合計	**263**	**6.0**	**79.6**	**5.9**	**0.9**	**4.5**	**3.3**

表5-4-B. アジア所在現地法人の海外向け輸出における建値通貨比率の業種別シェア（%）

	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
海外向け輸出 (2021年度)	機械	19	10.7	61.5	5.3	0.1	17.2	5.3
	電気機器	23	9.7	77.1	0.0	8.7	4.6	0.0
	輸送機器	26	2.0	81.2	0.4	1.2	13.6	1.6
	全産業合計	**161**	**4.2**	**77.8**	**1.7**	**3.3**	**10.9**	**2.1**
海外向け輸出 (2009年度)	機械	30	8.6	75.6	3.8	0.7	6.0	5.3
	電気機器	73	8.1	83.2	3.1	0.0	3.4	2.2
	輸送機器	38	15.9	65.3	5.4	1.2	11.3	0.8
	全産業合計	**307**	**8.4**	**77.3**	**3.4**	**0.8**	**6.6**	**3.5**

アジア所在販売現地法人の建値通貨選択：2021年度

1) 日本からの輸入と輸出・販売		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの輸入	全輸入 (シェア)	**44.5**	**41.7**	0.0	3.9	8.8	1.1	100.0
	件数	207	194	0	18	41	5	465
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売（シェア）	**14.8**	**34.0**	0.2	**14.6**	**32.0**	4.3	100.0
	件数	69	158	1	68	149	20	465
	1.現地市場（シェア）	**12.1**	**25.9**	0.0	**19.3**	**39.2**	3.5	100.0
	件数	42	90	0	67	136	12	347
	2.域内諸国（シェア）	**26.5**	**51.5**	0.0	1.5	8.8	**11.8**	100.0
	件数	18	35	0	1	6	8	68
	3.域外諸国（シェア）	**18.0**	**66.0**	2.0	0.0	**14.0**	0.0	100.0
	件数	9	33	1	0	7	0	50
2) 現地からの調達と輸出・販売		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達 (シェア)	2.0	**14.2**	0.2	**27.3**	**55.2**	1.1	100.0
	件数	9	63	1	121	245	5	444
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売（シェア）	8.1	**26.7**	0.2	**18.6**	**42.4**	4.0	100.0
	件数	36	119	1	83	189	18	446
	1.現地市場（シェア）	6.2	**15.2**	0.0	**25.1**	**50.2**	3.4	100.0
	件数	20	49	0	81	162	11	323
	2.域内諸国（シェア）	**15.8**	**52.6**	0.0	1.8	**21.1**	8.8	100.0
	件数	9	30	0	1	12	5	57
	3.域外諸国（シェア）	**10.6**	**60.6**	1.5	1.5	**22.7**	3.0	100.0
	件数	7	40	1	1	15	2	66

アジア所在販売現地法人の建値通貨選択：2021年度

(3) 海外からの輸入と輸出・販売		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入 (シェア)	5.6	**78.2**	5.6	2.8	5.6	2.1	100.0
	件数	16	222	16	8	16	6	284
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売（シェア）	4.2	**48.6**	1.4	5.6	**37.5**	2.8	100.0
	件数	12	140	4	16	108	8	288
	1.現地市場（シェア）	3.4	**30.2**	0.6	8.9	**54.7**	2.2	100.0
	件数	6	54	1	16	98	4	179
	2.域内諸国（シェア）	6.5	**80.6**	1.6	0.0	4.8	6.5	100.0
	件数	4	50	1	0	3	4	62
	3.域外諸国（シェア）	4.3	**76.6**	4.3	0.0	**14.9**	0.0	100.0
	件数	2	36	2	0	7	0	47

日系現地法人は海外から調達した財の場合＝**ドル建て**での輸入が最大。
⇒ 現地販売でも、**約3割**は**ドル建て**で販売。
⇒ 域内、域外諸国への販売では**8割前後**を**ドル建て**で輸出。

本報告のまとめと日本経済（企業）の課題 (1)

- 為替の壁を乗り越えられるか
  - 日本企業の大半（4分の3以上）が、「本社にのみ為替リスク管理の人員を配置」。
    ⇒「地域統括会社で為替リスク管理を行う」企業は全体の1割未満。
    ⇒「グローバルな為替管理統括会社」を設けている企業はごくわずか（約2%）。
    ⇒ 日本企業の為替リスク管理体制はかなり保守的（モノづくりに専念）。

  - 日本の主要機械産業のケーススタディ:
    ⇒ 海外に生産販売ネットワークを構築する大企業は「リインボイス」を積極活用。
    ⇒ 商流上、必ず「本社」を経由して輸出・輸入を行う。
    ⇒ その中心は米ドル建て取引。欧州はユーロ建て、アジアは現地通貨建ても部分的に使われている。円建て取引はあまり使われない。

本報告のまとめと日本経済（企業）の課題 (2)

- 円安が日本企業に及ぼす影響：
  - 日本経済全体（マクロ）の為替エクスポージャー：
    ⇒ 建値通貨別貿易収支が、産業ごとのエクスポージャーの違いを示す。

- 「電気・電子機器」は輸出と輸入がほぼバランス。
  ⇒ 産業全体としてみると、為替変動の影響を受けにくい。
- 「輸送用機器」は外貨建ての貿易黒字が大きい。
  ⇒ 円安（円高）局面での為替差益（差損）が非常に大きい。
- 「原油等の資源エネルギー」輸入の外貨建て赤字が非常に大きい。
  ⇒ 日本の貿易収支全体を左右する。2022年以降の貿易収支赤字の主要因。

本報告のまとめと日本経済（企業）の課題 (3)

- 国際通貨としての円の実力
  - 日本の対アジア貿易

    ⇒「大企業」: アジアを含むグローバルな生産販売ネットワークを構築

    → 米ドル建て取引が中心。

    ⇒「中小企業」: 資本関係のない他企業向けの輸出。

    → 円建て取引を選択。（→ 本当に為替リスクを回避できているのか？）

    ※ 日本の中小企業にとって、円建て取引の役割は大きい。

    → 中小企業の為替リスク管理は今後の重要な研究課題。

  - 「アジア現地通貨」建て取引の増加

    ⇒ 主に日本の本社企業とアジア所在現地法人との間の企業内貿易の中で増加。

    （→アジア諸国間の貿易において、現地通貨建て取引は頭打ちか？）

    ⇒ 日系販売拠点現地法人は、調達と販売の間で通貨のミスマッチが大きい。

    （→ 今後の重要な研究課題。）

ご清聴ありがとうございました。